

## 県央地域首長懇話会における要望について

新たな茨城県総合計画の策定にあたり、県央地域首長懇話会において平成 30 年 5 月 16 日に県知事要望を実施しましたので、報告します。

### 要望事項

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
1	原子力研究開発の推進及び新産業の創出・育成について
2	「潤沼」を軸にした拠点施設・環境整備の促進について
3	茨城中央工業団地への企業誘致について
II 「新しい安心安全」へのチャレンジ	
4	社会保障等モデル事業の実施について
III 「新しい人財育成」へのチャレンジ	
5	茨城大学と県央地域自治体が連携した教育によるモデル地区の取組について
6	大学の誘致について
IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
7	海洋型リゾートを生かした観光誘客促進について
8	観光立県をけん引する広域的観光戦略の推進について
9	茨城空港への「エアパーク」の誘致について
10	常磐自動車道那珂インターチェンジ周辺の開発について

※ 大項目の I～IVは、平成 29 年 12 月に県が策定した「新しい茨城づくり 政策ビジョン」にて掲げた 4 施策となっております。

# 新たな茨城県総合計画に関する要望

平成 30 年 5 月  
県央地域首長懇話会

県央地域9市町村（水戸市，笠間市，ひたちなか市，那珂市，小美玉市，茨城町，大洗町，城里町，東海村）は，真に自立した力強い県央地域づくりを目指し，平成20年1月に「県央地域首長懇話会」を立ち上げ，県央地域全体の発展に向けた都市間の協働，連携による取組を推進しているところであります。

少子化に伴う人口減少，超高齢社会に対応していくためには，各自治体の努力はもちろん，広域的な視点に立って行政サービスやまちづくりを進めていくことが重要であります。

県央地域9市町村は，平成29年度から，持続可能な圏域づくりを目指し，生活機能の確保や地域の活性化に向けた定住自立圏の取組をスタートさせたところであります。今後，魅力ある水戸都市圏の形成を図っていくためには，構成市町村による戦略的な取組はもとより，茨城県の強いリーダーシップのもと，積極的かつ主体的に取り組んでいただくことも必要と考えております。

茨城県におかれましては，昨年，「新しい茨城づくり政策ビジョン」を策定し，これから取り組むべき政策の方向性を示し，現在，これを基本として，本年9月を目途に「新たな茨城県総合計画」の策定が進められていることと存じます。

県央地域首長懇話会としましては，茨城県全体の均衡ある発展を図るためにも，新たな茨城県総合計画の策定に際して，県央地域における振興策等について，積極的に取り組まれるよう，要望するものであります。

つきましては，県央地域の実情を十分ご賢察のうえ，要望事項の実現について，特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年5月16日

茨城県知事 大井川 和彦 様

県央地域首長懇話会

水戸市長	高橋 靖
笠間市長	山口 伸樹
ひたちなか市長	本間 源基
那珂市長	海野 徹
小美玉市長	島田 穰一
茨城町長	小林 宣夫
大洗町長	小谷 隆亮
城里町長	上遠野 修
東海村長	山田 修

## 新たな茨城県総合計画に関する要望事項

### I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

県央地域は、原子力の研究拠点や関連施設が立地され、原子力との共存を進めてきたエリアであります。世界をリードする原子力の知の拠点として、国内はもとより、国際的にも知られていることから、新しい茨城づくり政策ビジョンに掲げる「科学技術を活用した新産業育成，中小企業の成長支援」など、本県産業の発展を担う科学技術を推進する地域であると考えます。

また、本地域における「潤沼」は、茨城県の支援のもとでラムサール条約湿地として登録を受けたところであり、かけがえのない自然環境の保全はもとより、茨城県の振興という観点からも重要な資源であると考えます。

これらの資源を生かした新産業育成，拠点施設の誘致等を、「新しい豊かさ」へのチャレンジに向けた重点施策として位置づけることを要望します。

#### 1 原子力研究開発の推進及び新産業の創出・育成について

原子力研究開発の成果である原子力基盤技術の向上，さらには医療分野など，他分野への応用を含めた原子力そのものの可能性を推進するとともに，次世代を担う「人財」育成を打ち出すべきと考えており，原子力の研究拠点として得られる様々な科学技術を生かした産業育成による地域の活性化や雇用機会の創出が図られますようお願い申し上げます。

また，東海村や大洗町に集積する最先端科学技術研究施設で得られる研究成果の活用を推進するため，モノづくり企業が集積するひたちなか市との連携を進めるとともに，既存企業だけでなく，ベンチャー企業の創業支援にも注力し，新産業の創出が図られますようお願い申し上げます。

## 2 「涸沼」を軸にした拠点施設・環境整備の促進について

国際的に重要な湿地と認められた「涸沼」は、日本を代表する湿地として多くの人の関心を集めていることから、来訪者の交流や学習の拠点となる施設の必要性が高まってきております。このような中、水鳥・湿地センターは、「涸沼」の魅力を国内外に広く発信するとともに、交流・学習の拠点になることが期待されることから、引き続き、センター誘致について、環境省へ働きかけていただきますようお願い申し上げます。

また、涸沼北岸沿いに県道 500 号茨城大洗自転車道線が整備されておりますが、周辺には、茨城町の「涸沼自然公園」をはじめ、大洗町の「夕日の郷松川」、茨城県開発公社が管理運営する「いこいの村涸沼」など、多くの観光拠点が存在しており、つくば霞ヶ浦りんりんロードとの連動も考えられます。

そのため、日本一のサイクリングエリアづくりに向け、県全域を周遊できる環境整備の観点からも、県道 500 号茨城大洗自転車道線の拡幅等の見直しも含め、涸沼を周遊することができる自転車専用道の整備を推進されますようお願い申し上げます。

## 3 茨城中央工業団地への企業誘致について

地方から都市部への人口流出に歯止めがかからない中、地域経済を活性化させるためには、企業誘致による「働く場の確保」と「雇用機会の創出」を図るとともに、産業集積による生産性の向上を目指していくことが必要であります。

先般、茨城県においては、茨城中央工業団地をはじめとする県有地の分譲価格を改定し、積極的な企業誘致に取り組んでいただいておりますことに対し、厚く御礼を申し上げます。

このような中、茨城中央工業団地における分譲率は、第 1 期地区 26.6 パーセント、第 2 期地区 0 パーセント、笠間地区 2.8 パーセント（平成 30 年 3 月現在）となっており、いまだ多くの分譲地が存在しておりますので、引き続き、積極的に企業誘致を推進されますようお願い申し上げます。

## Ⅱ 「新しい安心安全」へのチャレンジ

急速に進む人口減少や少子高齢化等の時代の課題に対応し、持続可能な社会をつくっていくためには、医療や介護、子育て支援サービスなどを安定的に提供できる体制の構築が必要であると考えます。

県央地域においては、定住自立圏の取組として、医療や福祉など、定住に必要な生活機能の確保に向けた施策を平成 29 年度から実施しておりますが、医療福祉の提供体制の構築に向けては、広域行政を担う茨城県の役割が重要であり、「新しい安心安全」へのチャレンジに向け、本地域において社会保障等におけるモデル地区とした取組を推進することを要望します。

### 4 社会保障等モデル事業の実施について

県央地域を定住促進のための社会保障等事業のモデル地区とし、安定的、持続的な医療福祉の提供体制の構築に向けた取組を推進されますようお願い申し上げます。

### Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ

県央地域は、県都水戸市を中心に茨城大学をはじめとする教育機関が多数立地しており、産学官連携による「人財」育成に資する一定の基盤が整っております。また、東京圏への一極集中を是正していく上では、若い世代の地元定着とともに転入を促し、地域に必要な「人財」を育てていく必要があります、そのためには大学や研究機関、研修機関等を誘致することが非常に有効と考えられ、あわせて、教育、暮らしに着目した施策展開を図る上では、70万人を超える県民が居住する本地域は県内に波及するモデルとなる取組が可能であると考えます。

これらのことから、モデルとなる産学官連携の教育環境の構築、さらなる教育機関の誘致を「新しい人財育成」へのチャレンジとして推進することを要望します。

#### **5 茨城大学と県央地域自治体が連携した教育によるモデル地区の取組について**

特色ある地域の産業を支える人材を育成するため、茨城大学、企業、県央地域自治体によるコンソーシアムを構築し、リカレント教育による産業・雇用の創出、就業支援による東京圏の大学の卒業者や転職者のUJIターンの促進など、県央地域において先駆的な取組を推進し、豊かで活力のある地域モデルを構築されますようお願い申し上げます。

#### **6 大学の誘致について**

ひたちなか地区をはじめとし、県央地域には広大な適地もあることから、若い世代の定住を促進するためにも、医療系やものづくり系など、この地域で将来にわたり必要となる人材を育成することができる大学の誘致が必要であります。

特に、県内の医師数、看護師数等は、全国的にみても低水準にあります。県南地区には大学の医学部がある一方、県央以北においては医学系の教育機関がなく、そのことが、医師不足等の要因の一つとなっております。地域住民が等しく必要な医療を受けることができるよう、広域的な視点に基づき医学部の誘致に積極的に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

## IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

県央地域は、茨城港や茨城空港、北関東自動車道、常磐自動車道等のネットワークによる国内外を結ぶ陸・海・空の交通の要衝としての産業拠点だけでなく、国内外から多くの観光客が訪れる国営ひたち海浜公園など、茨城県を代表する質の高い観光・レクリエーション地域としての機能を有しております。

このような中で、本地域は、新しい茨城づくり政策ビジョンに掲げる「魅力度No.1プロジェクト」や「ビジット茨城～新観光創生～」など、本県のグローバル観光戦略を推進する核となる地域であり、これからの茨城を切り開き、持てる潜在力を最大限に生かしていくためには、美しい景観や多彩で豊かな観光資源、郷土の魅力など、本地域における観光ゾーンの優位性を打ち出し、観光誘客の促進を図っていくべきと考えております。これらの環境を生かした「新しい夢・希望」へのチャレンジとして、茨城空港の付加価値向上、交通ネットワークの基盤強化などを図り、茨城県との連携による海洋レジャーや広域観光戦略の推進、さらには住み続けたいなるまちづくりの推進に向けた社会資本整備を促進することを要望します。

### **7 海洋型リゾートを生かした観光誘客促進について**

首都圏のニューゲートウェイである茨城港大洗港区・常陸那珂港区への外国クルーズ客船の誘致を積極的に進め、多様化する旅行者のニーズに即した着地型広域連携観光事業の推進など、“稼ぐ観光”に力を入れ、真の観光立県の実現に向け、積極的に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

### **8 観光立県をけん引する広域的観光戦略の推進について**

県央地域は、高速道路・港湾・空港といったインフラなどの人的交流に係る地理的アドバンテージと豊富な観光資源を有しておりますことから、茨城県のPR戦略を活用した新たな広域観光施策の展開とともに、太平洋沿いに位置する景観・観光資源（東海～ひたちなか～大洗）のつながりを意識した観光戦略を推進していただきますようお願い申し上げます。

また、観光立県を目指す上で必要となる観光資源の磨き上げとともに、人を呼び込む体制づくりとなる観光インフラの早急な整備に向け、観光施設等の充実、さらには、プレミアムなホテルの誘致等に向けた取組を推進されますようお願い申し上げます。

あわせて、観光地などへのアクセス強化を図る交通ネットワークの整備充実に向け、首都圏からつながる「つくばエクスプレス」をインバウンドも呼び込める茨城空港まで延伸し、常磐線とも接続していくことや、常磐線とつながるひたちなか海浜鉄道湊線をひたちなか地区まで延伸し、広域バス路線等と接続した交通結節機能の強化を図られますようお願い申し上げます。



## 9 茨城空港への「エアパーク」の誘致について

静岡県浜松基地の一角に外部施設として設置されているエアパークは、航空自衛隊が設置運営するテーマパークといえるものであり、基地との一体感が魅力となり、年間入場者数が40万人を超える人気スポットとなっております。

茨城県におきましても、茨城空港と航空自衛隊百里基地の共用空港の特性を生かし、茨城空港周辺へのエアパークの積極的な誘致を図り、新たな観光名所として、小美玉市の施設である空のえき「そ・ら・ら」との相乗効果による一層の賑わいづくりを推進されますようお願い申し上げます。

## 10 常磐自動車道那珂インターチェンジ周辺の開発について

広域交通網の結節点である常磐自動車道那珂インターチェンジは、水戸勝田環状道路の一部を担う都市計画道路菅谷・飯田線を経由して、東は国道6号に、北は国道118号に接続し、県央地域のみならず、県北地域にとっても、重要な交通基盤の一つとなっております。

そのため、その周辺の開発は、県都水戸市が持つ高い都市機能や北関東の物流拠点として整備が進む「ひたちなか地区」の機能の一部を補完するなど、県央地域の更なる発展と連携強化に重要な役割を果たすことが期待できるほか、観光や移住・二地域居住などを通して都市と農村の交流促進を図る県北地域の活性化にも大きく寄与するものと考えております。

つきましては、那珂インターチェンジ周辺の開発に当たり、必要な支援を行うこととあわせ、開発をより効果的なものとするため、都市計画道路菅谷・飯田線の県道昇格及び全線4車線化での早期整備が図られますようお願い申し上げます。